

健001	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)	ページ	185	所属名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	原油価格や物価の高騰が続き、光熱費等の価格の高騰が続いている。長引く新型コロナウイルスの影響も重なり、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、早急な対策が必要とされる。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。		
本年度要求額	25,339	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	25,339	・対象者		
市長段階査定額	25,339	市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,473世帯(生活保護受給世帯除く)(基準日:令和5年4月1日)		
区分	本年度予算額	・助成経費		
国・県支出金	22,775	光熱費(1世帯あたり17,000円)		
地方債	0	・財源		
その他	0	物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2補助金)12,520千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,255千円		
一般財源	2,564	【事業の実績】		
計	25,339	令和4年度 1回目 1,491世帯(7,000円/世帯) 2回目 1,497世帯(14,000円/世帯)		
備考欄				

健002	項目名	ファミリーサポートセンター事業費		新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	197	所属名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	10,156	サービスを提供できる人(提供会員)とサービスを受けたい人(依頼会員)との橋渡しを行なうことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。		
本年度要求額	10,320	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	10,320	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。		
市長段階査定額	10,320	・当該年度計画		
区分	本年度予算額	1,020人 720回(見込)		
国・県支出金	5,732	【事業の実績】		
地方債	0	[会員数] [活動件数]		
その他	0	令和2年度 1,018人 1,070回		
一般財源	4,588	令和3年度 1,009人 1,024回		
計	10,320	令和4年度(見込) 1,023人 624回		
備考欄				

健003	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	197
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
前年度当初予算額	2,972	・計画 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 子どもの未来応援地域協議会 2回開催	
本年度要求額	3,054	【事業の実績】 令和2年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画ニーズ調査の実施 令和3年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 子どもの未来応援地域協議会 1回開催 子どもの未来応援地域協議会研修会 1回開催	
総務部長段階査定額	3,048	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。	
市長段階査定額	3,048	・計画 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 子どもの未来応援地域協議会 2回開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画ニーズ調査の実施 令和3年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 子どもの未来応援地域協議会 1回開催 子どもの未来応援地域協議会研修会 1回開催	
財源内訳	国・県支出金 1,519	【事業の実績】 令和2年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画ニーズ調査の実施 令和3年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 子どもの未来応援地域協議会 1回開催 子どもの未来応援地域協議会研修会 1回開催	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,529		
	計 3,048		
備考欄			

健004	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人「日本財団」による子どもの第3の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市内で子どもの第3の居場所事業を本市が実施するもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人（見込） ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援		
前年度当初予算額	18,617	○計画 ・生活に困難を抱える子どもへの支援 ・サポートルームと連携した包括的な支援の実施	
本年度要求額	19,032	※国：地域子供の未来応援交付金 県：安心こども基金特別対策事業（子どもの居場所支援） 子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業	
総務部長段階査定額	19,032		
市長段階査定額	19,032		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 14,273		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 4,759		
	計 19,032		
備考欄			

健005	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費		新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	199	所属名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8456			
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保出来ていないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。			
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めを促進し、扶養するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・高等学校卒業認定試験合格講座、また就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。 ・養育費を確保するため、公正証書の作成や調停等を起こす際に必要な経費の一部を支給。 ・計画 自立支援教育訓練給付金 5名 (介護実務者研修) 高等職業訓練促進給付金15名 (看護師、美容師、保育士資格) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1名 養育費確保支援事業 10名			
前年度当初予算額	19,525	【事業の実績】 ○母子家庭等自立支援給付金事業 ・自立支援教育訓練給付金 令和2年度: 6名 令和3年度: 5名 令和4年度: 5名 (見込) ○高等職業訓練促進給付金 令和2年度: 16名 令和3年度: 15名 令和4年度: 14名 (見込)		
本年度要求額	19,720			
総務部長段階査定額	18,520	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,520	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	13,840			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,680			
計	18,520			
備考欄				

健006	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費		新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	199	所属名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。			
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・ひとり親家庭学習支援事業 市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。			
前年度当初予算額	10,162	【事業の実績】 令和2年度: 84人 令和3年度: 77人 令和4年度: 80人 (見込)		
本年度要求額	10,345	※財源 ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金 (国1/2 市1/2) ひとり親家庭学習支援事業補助金 (県1/2 市1/2) ※送迎部分		
総務部長段階査定額	10,345	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,345	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	5,019			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,326			
計	10,345			
備考欄				

健007	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。		
前年度当初予算額	5,338,056	令和5年度 45園 認定こども園移行：さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育施設移行：ゆりかご保育園	
本年度要求額	5,880,398	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	5,587,986	令和2年度 42園 新制度移行：修立幼稚園、民営移行：城北保育園 令和3年度 43園 認定こども園移行：鳥取みどり園、わかば台保育園 新設：コモド第三保育園 令和4年度 45園 新設：認定こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行：大正保育園	
市長段階査定額	5,587,986	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	[園児数]	
国・県支出金	3,914,131	令和2年度 4,790人 4,504,927千円 令和3年度 4,818人 4,711,310千円 令和4年度(見込) 4,850人 5,338,056千円	
地方債	0	※その他財源の負担金は、保育園負担金	
その他	168,273		
一般財源	1,505,582		
計	5,587,986		
備考欄			

健008	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	199
年度	R5	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年、保育入所児童数は減少傾向に転じた中でも、保育ニーズは多様化しており、需要に即した保育園の受入体制を整えるための整備や、大規模な修繕整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」や「安心こども基金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員の見直しや、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・園児の安全確保のため、民間法人の施設整備に対し支援する。		
前年度当初予算額	109,566	・計画	
本年度要求額	29,336	①さとに保育園改築／社会福祉法人さとに会（2か年事業／R5～R6） 助成額 17,305千円（見込） 保育園部分11,964千円+幼稚園部分4,576千円+子育て支援センター部分765千円 補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4	
総務部長段階査定額	29,336	②鳥取第五幼稚園大規模修繕／学校法人鳥取学園（単年事業） 助成額 11,634千円（見込） 保育園部分3,324千円+幼稚園部分8,310千円 補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4	
市長段階査定額	29,336	③鳥取第一幼稚園防犯対策の強化／学校法人鳥取学園（単年事業） 助成額 397千円（見込） 補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	19,557	令和2年度 改築2施設、防犯11施設、大規模修繕1施設、新築1施設	
地方債	8,800	令和3年度 防犯1施設、大規模修繕2施設、改築2施設	
その他	0	令和4年度 防犯3施設、大規模修繕1施設、改築1施設	
一般財源	979		
計	29,336		
備考欄			

健009	項目名	豊実保育園・倉田保育園改築事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	保育園施設整備費	ページ	199
-------	----------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	585,908
--------	---------

総務部長段階査定額	585,908	その他財源の内訳	
市長段階査定額	585,908	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	585,800
その他	0
一般財源	108
計	585,908

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236

【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

豊実保育園と倉田保育園は建築から40年以上経過し、施設の老朽化が進行しており、現地で建替えることとなった。
令和4年度に設計施工一括発注方式で公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定した。

【事業の目的及び効果】

改築整備を行うことで、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。整備にあたっては品質の確保、コスト縮減及び工期短縮等を助産し、設計施工業務を一括して発注する。

【事業の内容】

- ・豊実保育園改築事業
令和5年度 実施設計、建築工事
令和6年度 解体工事、外構工事
- ・倉田保育園改築事業
令和5年度 実施設計、建築工事
令和6年度 解体工事、外構工事

【事業の実績】

- 令和4年度
・豊実保育園改築事業 測量等調査、基本設計
・倉田保育園改築事業 測量等調査、基本設計

健010	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	199
-------	-------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	146,192
----------	---------

本年度要求額	135,272
--------	---------

総務部長段階査定額	132,656	その他財源の内訳	
市長段階査定額	132,656	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	328
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	76,782
地方債	0
その他	328
一般財源	55,546
計	132,656

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-30-8238

【1次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。
令和4年11月に新たに病児保育1施設を開設し、現在、病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。

【事業の目的及び効果】

保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。

【事業の内容】

- ①病児保育事業（4施設：病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町）児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。
- ②病後児保育事業（3施設：市立病院、保育園2園）病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。

【事業の実績】

- 令和2年度 延べ1,575人（病児：1,502人 病後児：73人）
- 令和3年度 延べ2,246人（病児：2,196人 病後児：50人）
- 令和4年度(見込) 延べ3,690人（病児：3,419人 病後児：82人）

※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金

健011	項目名	地域子育て支援拠点事業費		新規事業
予算書項目	地域子育て支援拠点事業費	ページ	201	所属名
年度	R5	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子どもが保育園等に通っていない就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として保育園等に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	70,933	・育児不安等についての相談、支援の実施		
本年度要求額	80,362	・地域の保育資源の情報提供		
総務部長段階査定額	80,217	・子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進		
市長段階査定額	80,217	・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施		
区分	本年度予算額	・令和5年度 新たに1施設開設(こども園かける)		
財源内訳	国・県支出金 53,478	【事業の実績】支援拠点利用人数		
地方債	0	①公立/美保、河原、さつき、浜村、すくすく、福部、もちがせ、こじか 令和2年度 15,129人 令和3年度 15,047人 令和4年度 13,782人(見込)		
その他	0	②公立/0・1・2・3子育て広場(さざんか会館) 令和2年度 4,666人 令和3年度 7,506人 令和4年度 7,132人(見込)		
一般財源	26,739	③私立/さとに、鳥取みどり、コモド、城北 令和2年度 14,255人 令和3年度 14,978人 令和4年度 17,639人(見込)		
計	80,217			
備考欄				

健012	項目名	保育体制強化事業費		新規事業	○
予算書項目	保育体制強化事業費	ページ	201	所属名	
年度	R5	健康こども部 こども家庭課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236				
款 民生費	【1次総の施策体系】1101				
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。				
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、児童の受入体制の強化を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容】				
前年度当初予算額	0	・事業にかかる人件費の補助			
本年度要求額	37,440	①保育支援者の配置			
総務部長段階査定額	37,440	保育所 17か所 20,400千円			
市長段階査定額	37,440	幼保連携型認定こども園 7か所 8,400千円			
区分	本年度予算額	②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置			
財源内訳	国・県支出金 18,720	保育所 5か所 2,700千円			
地方債	0	幼保連携型認定こども園 3か所 1,620千円			
その他	0	小規模保育事業 8か所 4,320千円			
一般財源	18,720	※財源：保育対策総合支援事業費補助金(国費1/2)			
計	37,440				
備考欄					

健013	項目名	子育て支援短期利用事業費		新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費		ページ	197
年度	R5		所 属 名	
			健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122	
款	民生費		【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、一時的に子どもの養育が困難となる家庭、育児のレスパイトが必要な家庭への支援が必要となっている。	
目	児童福祉総務費		【事業の目的及び効果】 必要に応じて、臨時的かつ短期的に、日帰りや宿泊での、児童のみのまたは親子での入所の受け入れを行うことにより、保護者の育児の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資する。	
(単位:千円)			【事業の内容】	
前年度当初予算額	20,452		①ショートステイ：宿泊を伴う子どものみの入所	
本年度要求額	9,849		②平日日帰りステイ：平日日帰りでの子どものみの入所	
総務部長段階査定額	9,849		③トワイライトステイ：平日の夜間、休日の子どものみの入所	
市長段階査定額	9,849		④親子入所支援：支援が必要な親子の入所	
区分			⑤子育て短期支援整備事業：子育て短期支援事業の実施施設の改修を支援	
財源内訳	本年度予算額	その他財源の内訳	⑥専用人員配置支援：子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援	
国・県支出金	6,890	分担金	※⑤⑥は実施主体：鳥取こども学園	
地方債	0	負担金	【事業の実績】	
その他	310	使用料	延べ利用日数	
一般財源	2,649	手数料	令和2年度：ショート（380日）日帰り（43日）トワイライト（177日）	
計	9,849	財産収入	令和3年度：ショート（280日）日帰り（11日）トワイライト（149日）	
		寄付金	令和4年度：ショート（356日）日帰り（40日）トワイライト（124日）（見込）	
		繰入金	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
		贈収入		
		その他		
備考欄				

健014	項目名	こども家庭支援事業費		新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費		ページ	197
年度	R5		所 属 名	
			健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122	
款	民生費		【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】 平成17年から、児童福祉法の改正により市区町村の業務となった児童家庭相談援助と児童虐待通告相談受理を実施しており、平成30年からは「子ども家庭総合支援拠点」を設置して当該業務を行っている。	
目	児童福祉総務費		【事業の目的及び効果】 家庭からの相談に対応するとともに、必要な支援や支援に関する情報提供等を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との情報共有や役割分担等の調整を行う。	
(単位:千円)			【事業の内容】	
前年度当初予算額	15,836		①児童虐待の相談等への対応	
本年度要求額	16,205		②児童虐待防止のための家庭支援	
総務部長段階査定額	16,119		③早期母子支援	
市長段階査定額	16,119		④鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催	
区分			⑤児童虐待防止市民啓発	
財源内訳	本年度予算額	その他財源の内訳	【事業の実績】	
国・県支出金	8,362	分担金	令和2年度 通告相談410件、子育て相談電話148件、早期母子支援 45件	
地方債	0	負担金	令和3年度 通告相談411件、子育て相談電話113件、早期母子支援 34件	
その他	0	使用料	令和4年度 通告相談400件、子育て相談電話150件、早期母子支援 50件（見込）	
一般財源	7,757	手数料		
計	16,119	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備考欄				

健015	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	197
-------	------------	-----	-----

所属名	健康こども部 子ども家庭相談センター
-----	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,538
----------	-------

本年度要求額	9,149
--------	-------

総務部長段階査定額	9,149	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	9,149	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他
財源内訳										
国・県支出金	4,865									
地方債	0									
その他	114									
一般財源	4,170								114	
計	9,149									0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】子ども家庭相談センター 0857-20-0122
【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】
家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に出来ないなど、産後の母子支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。

【事業の内容】
(1) 母子保健相談支援事業
望まない妊娠であったり育児不安が強い妊婦に対して相談対応・支援を行う。
(2) 産前・産後サポート事業
産前から産後にかけて、妊産婦に寄り添い、相談対応・支援を行う。
(3) 産後ケア事業
体調不良や育児不安等がある出産後4か月未満の母子を対象に、①母子ショートステイサービス、②母子デイサービス、③乳児一時預かり、④母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。
(4) 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援
(5) 産後ケア実施事業所における乳児見守りセンサー配置 ※新規
産後ケア事業実施施設に乳児用体動センサーを配置し、安全管理を推進する。

【事業の実績】
令和2年度 母子ショート:44組、母子デイ:44組、乳児一時預かり:67人
令和3年度 母子ショート:64組、母子デイ:94組、乳児一時預かり:59人
令和4年度 母子ショート:105組、母子デイ:177組、乳児一時預かり:86人、母子アウトリーチ 11組(見込)

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

健016	項目名	ヤングケアラー支援事業費	新規事業	
------	-----	--------------	------	--

予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	199
-------	--------------	-----	-----

所属名	健康こども部 子ども家庭相談センター
-----	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	5,751
--------	-------

総務部長段階査定額	5,751	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	5,751	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他
財源内訳										
国・県支出金	5,751									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	0									
計	5,751									0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】子ども家庭相談センター 0857-20-0122
【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。

【事業の目的及び効果】
ヤングケアラーに対しては、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会(要対協)を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。

【事業の内容】
・ヤングケアラー・コーディネーター2名を配置
・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつないでいく。
・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。

【事業の実績】
令和4年度 ヤングケアラー・コーディネーター 1名配置

健017	項目名	子育て世帯訪問支援事業費		新規事業	○
予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費		ページ	199	
年度	R5		所属名	健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款	民生費		【1次総の施策体系】1101		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】 家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子どもの養育だけでなく、妊産婦を含む保護者自身が支援を必要とする家庭が増加している。		
目	児童福祉総務費		【事業の目的及び効果】 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がある家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		
(単位:千円)			【事業の内容】		
前年度当初予算額	0		(1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、家事・育児の支援を実施する。		
本年度要求額	13,764		(2) 支援対象家庭 ①食事、生活環境で、保護者の養育を支援する必要がある児童のいる家庭 ②出産後の養育について、出産前に支援を行う必要がある妊婦のいる家庭		
総務部長段階査定額	13,764		※財源 国1/2、県1/4		
市長段階査定額	13,764		※その他財源は利用者負担金		
区分			【事業の内容】		
財源内訳	本年度予算額	その他財源の内訳	(1) 事業内容		
国・県支出金	9,246	分担金	支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、家事・育児の支援を実施する。		
地方債	0	負担金	(2) 支援対象家庭		
その他	1,435	使用料	①食事、生活環境で、保護者の養育を支援する必要がある児童のいる家庭		
一般財源	3,083	手数料	②出産後の養育について、出産前に支援を行う必要がある妊婦のいる家庭		
計	13,764	財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備考欄					

健018	項目名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費		新規事業	○
予算書項目	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業費		ページ	199	
年度	R5		所属名	健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款	民生費		【1次総の施策体系】1101		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、令和6年度から母子保健分野の子育て世代包括支援センターと児童福祉分野の子ども家庭総合支援拠点の一体的な運用が求められることとなった。		
目	児童福祉総務費		【事業の目的及び効果】 子育て世代包括支援センター（こそだてらす）及び子ども家庭総合支援拠点（こども家庭相談センター）双方の一体的な運営のため、母子保健と児童福祉双方に十分な知識を有する統括支援員を配置する等必要な体制整備を行い、母子保健分野、児童福祉分野の情報及び支援の連携を一層推進することにより、支援が必要な妊産婦、児童、家庭に切れ目なく適切な支援を行う。		
(単位:千円)			【事業の内容】		
前年度当初予算額	0		①子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方が常に情報共有を行い、双方の業務を協働で対応する等、一体的な取組を強化するため統括支援員を配置する。		
本年度要求額	9,489		②家庭・養育環境支援の事業実施に当たって必要となる児童家庭相談システムの改修を行い、事業の円滑な導入を図る。		
総務部長段階査定額	9,489				
市長段階査定額	9,489				
区分					
財源内訳	本年度予算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	4,668	分担金			
地方債	0	負担金			
その他	0	使用料			
一般財源	4,821	手数料			
計	9,489	財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備考欄					

健019	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	197
-------	-----------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,690
----------	-------

本年度要求額	9,825
--------	-------

総務部長段階査定額	9,696
-----------	-------

市長段階査定額	9,696
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,000
地方債	0
その他	0
一般財源	7,696
計	9,696

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561
 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)
 【事業の経過及び背景】
 発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施する。
 【事業の目的及び効果】
 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。
 【事業の内容】
 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。
 ・子どもの育ちをつなぐファイルの作成
 関係機関との情報共有と連携を図るため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイルを作成、配布し、支援の継続を行うために初年度試行的に対象児童を限定して実施する。
 ・計画
 児童発達相談の実施(2,000件)、発達支援保育指導委員会・巡回指導の実施
 こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催(1回)
 研修会の実施(関係機関職員向け2回・市民向け1回)
 【事業の実績】
 ①児童発達相談:令和3年度 延べ1,615件 令和4年度見込 延べ1,700件
 ②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回
 対象児童数:令和2年度118人 令和3年度133人 令和4年度130人見込
 ③発達支援保育指導委員会巡回指導
 令和3年度:対象児118人×2回 令和4年度:対象児133人×2回見込
 ④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回
 ⑤研修会:令和2年度1回 令和3年度1回 令和4年度1回見込
 ※財源/鳥取県子育て応援市町村交付金(子育て支援員配置事業)

健020	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	197
-------	-----------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	309
----------	-----

本年度要求額	311
--------	-----

総務部長段階査定額	309
-----------	-----

市長段階査定額	309
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	155
地方債	0
その他	0
一般財源	154
計	309

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561
 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)
 【事業の経過及び背景】
 主に家庭にいる概ね2~3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場が不足している。
 【事業の目的及び効果】
 主に家庭にいる2~3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。
 【事業の内容】
 週1回、5~10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。
 ・計画
 親子通所療育(らっこクラス)の実施(週1回程度開催)
 【事業の実績】
 令和2年度 開催45回、延べ271組参加(延べ518人)
 令和3年度 開催44回、延べ255組参加(延べ285人)
 令和4年度(見込) 開催45回、延べ300組参加(延べ600人)
 ※財源/鳥取県子育て応援市町村交付金(子育て支援事業) 補助率1/2

健021	項目名	小集団療育事業費		新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	197	所属名
年度	R5	健康こども部 こども発達支援センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場所が不足している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団での療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施。月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。			
前年度当初予算額	232	・計画 小集団療育（いるかクラス）の実施（月2回程度開催）		
本年度要求額	233	【事業の実績】 令和2年度 開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度（見込） 開催10回、延べ50組（延べ100人）		
総務部長段階査定額	232	※財源/鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）：補助率1/2		
市長段階査定額	232	【事業の内容】 小集団療育（いるかクラス）の実施（月2回程度開催）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度（見込） 開催10回、延べ50組（延べ100人）		
財源内訳	116	※財源/鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）：補助率1/2		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	116			
計	232			
備考欄				

健022	項目名	若草学園管理運営費		新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	203	所属名
年度	R5	健康こども部 こども発達支援センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。			
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行っている。			
(単位:千円)	【事業の内容】 若草学園において、発達支援の必要な幼児に対して、一人ひとりの発達に応じた集団または個別での療育を実施している。 令和5年度の利用対象児童の中に、医療的ケアが必要な児童がいるため、派遣看護師により医療面の環境を整え、安全で安心な療育が提供できるように努める。			
前年度当初予算額	24,980	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金		
本年度要求額	27,454	※その他財源の使用料は、福祉施設使用料		
総務部長段階査定額	26,094	※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入		
市長段階査定額	26,094			
区分	本年度予算額			
財源内訳	30			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	26,064			
一般財源	0			
計	26,094			
備考欄				

健023	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	203
-------	---------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,994
----------	-------

本年度要求額	5,845
--------	-------

総務部長段階査定額	5,845	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,845	分担金	0
		負担金	5,123
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	328
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	250		
地方債	0		
その他	5,451		
一般財源	144		
計	5,845		

備考欄

事業の概要
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561
【1次総の施策体系】1101
【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行う。
【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。
【事業の内容】 (1) 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭等の訪問による指導 (2) 外来療育指導事業：若草学園における小集団での外来療育 (3) 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導
【事業の実績】 訪問療育指導：令和3年度 19件 外来療育指導：令和3年度 44件 施設支援指導：令和3年度 45件 外来療育指導延べ件数：令和2年度 540件 令和3年度 631件 令和4年度 617件(見込)
※鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）：補助率1/2 ※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料
※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入

健024	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	265
-------	--------------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,290
----------	-------

本年度要求額	6,530
--------	-------

総務部長段階査定額	6,530	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,530	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,530		
計	6,530		

備考欄

事業の概要
【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562
【1次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)
【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。
【事業の目的及び効果】 就学後、特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学に関する早期からの情報提供や相談会の実施等に取組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。
【事業の内容】 ・就学相談の実施、就学説明会の実施、就学前小集団活動の実施。 ①切れ目ない支援体制整備 教育と福祉が一体となり、対象児の就学移行支援に向けて協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。 ②就学相談員の配置 就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）2名を配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。 ③就学前小集団活動（にじのきょうしつ） 新しい生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、学校生活への不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。 ・計画 就学相談及び教育相談（900件）、就学説明会の開催、就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施
【事業の実績】 ②相談件数 令和2年度 697件 令和3年度 762件 令和4年度 765件(見込) ③参加人数 令和2年度 74人 令和3年度 79人 令和4年度 150人(見込)